

不戦ネットから、お知らせとお願い

みなさまへ

いつも、不戦ネットの活動にご支援・ご協力いただきありがとうございます。

自民党の総裁選や立憲民主党の代表選が迫り、解散総選挙も近いと言われています。自民党の総裁選には候補者が乱立していますが、安倍・菅・岸田と続いた政権で、モリカケ・桜の問題や旧統一教会との癒着、裏金問題など何一つ解決できておらず、だれがなってもその金権腐敗の体質は変わりません。

また、来年度の軍事費の概算要求額は 8 兆 5389 億円と、安保 3 文書で示された大軍拡路線をまっしぐらに進んでいます。一方で、低賃金と物価高、最近ではコメ不足と市民生活は一向に低迷が続いています。昨年、10 月のイスラエルによるパレスチナ、特にガザ地区への攻撃はまもなく 1 年になろうとしていますが残念ながら止まっていません。

そのような中で、5 月に総会を開き、今年の方針を決めました。(詳しくは、不戦ネットのホームページをご覧ください)これからも私たちのできることを確実に進めていきたいと思っています。引き続き、皆さまの活動へのご支援・ご協力をお願い致します。

1.「戦争準備を止めよう！」飯島滋明さん講演会のご案内

◆10 月 8 日(火) 午後 6 時半～8 時半

イーブルなごや 第 2 研修室

※1 年間の沖縄への国内留学を終えて名古屋に帰られた、当会代表の飯島滋明さんに九州・沖縄の軍事化の実態などをお話していただきます。オンラインでも参加できます。詳細は同封のチラシをご覧ください。

2. ニューの送付について

以前にもお願いしましたが、ニュースの発送について、郵便からメールマガジンリストでのお知らせに変更のお願いです。10 月から郵便代金も値上がりすることから、できるだけ郵送から変更していただくと助かります。

ご協力いただける方は、お名前、メールアドレスを明記して以下のアドレスにご連絡いただくよう、お願い致します。

不戦ネット アドレス Eメール/husen@jca.apc.org

3. 会費・カンパのご協力ください。

ニュースの会計報告でもお知らせしたように、財政がかなりひっ迫しています。物価高の中で、本当に心苦しいお願いで恐縮ですが、ぜひ、会費・カンパにご協力いただくようお願い致します。

不戦ネット 事務局一同

E-Mail: husen@jca.apc.org

[illegible]

★會計報告 編集後記

ジェノサイドへの加担を止める！

八木 巖

パレスチナ・ガザへのイスラエルのジェノサイド攻撃は1年近くになろうとしている。「停戦交渉」も膠着し、「国際社会」はイスラエルをとめることができていない。イスラエルが傍若無人の姿勢を続けられる背景に、これまでの「国際社会」の不処罰が問題にされている。国連の批難決議などは出されてはいるが、イスラエルを「処罰」したことはない。イスラエルへの制裁を停戦への圧力にする目的でイスラエルへの軍事的、経済的な支援を絶つ動きがすすんでいる。

アメリカでは大学構内にテントをはって抗議を続ける学生たちは大学の基金をイスラエルへの投資から引き上げるよう要求している。ガザでの虐殺に加担しているという理由である。

ブラウン大学は学生の要求を検討することに合意し、基金(約8700億円)から投資引き上げが検討されている(理事会は10月)。これに対し米24州の司法長官が州法に「違反」しているか判断する、と脅しをかけている。各州はイスラエルに対する差別を禁止する法をもっており、たとえばアーカンソー州法によるとイスラエルボイコットに関与していないことを証明しなければ州との契約が結べないなどの規定があるという。



イスラエルのシンクタンク・RISEイスラエルは「兵器見本市ユーロサトリ 2024」でフランスがイスラエルを排除しようとしたことや、「最近のEU外務理事会での対イスラエル制裁に関する議論やイスラエルとの関係を断ち切る欧州の大学の増加など」をあげ、イスラエル(研究)プログラム参加に関する『懸念すべき兆候』とし、そして「イスラエルのイノベーション・エコシステムに大きな

打撃を与えるだろう」としている。大きな危機感をいっているのである。日本の伊藤忠アビエーションがイスラエルの軍事企業の手元エルビットシステムとの協力関係をうちきりました。伊藤忠によると「国際司法裁判所が1月にイスラエルにジェノサイドを防ぐためのあらゆる措置を命じ」、外務省がこの命令の誠実な履行を求めたことを踏まえた決定とのことである。世界的な批判のなかでこれまでのようにイスラエルのパレスチナ政策に言及することなく「軍事協力」だけをきりはなしてすすめるということができなくなってきたということです。イスラエルへの「嫌悪感」がひろがる証拠です。

イスラエルのハイテク産業はGDPの2割にあたる。IT関連は軍事技術の発展と並行してきた。「実戦で使用した」をうたい文句にしてきました。イスラエルは徴兵制の国であり、男性3年、女性2年。IDF(イスラエル国防軍)は科学・軍事技術の超エリート集団の育成に力をいれてきた。「8200部隊」が有名で、出身者が多くのハイテク・ベンチャー企業を生み出してきた。国防・セキュリティ分野が有名である。2023年2月時点でこの部隊の出身者が活動する会社は380社。

イスラエルのスタートアップ企業は約7000社といわれます。その多くが軍事産業と関わりがあるといえます。先述したRISEは、ヨーロッパでは「戦争についてではなく…健康、持続可能性、福祉」で対話すべきとしています。軍事隠しの戦略です。

愛知県はイスラエルのイノベーション庁と(NGO)Startup nation central(略称SNC)と関係協定をすすめています。愛知県はマッチングする県内企業を募集にあたって対象領域を(クライメートテック、アグリ・フードテック、ヘルステック、モビリティテック)としています。一見「民生」です。7月のイスラエル大使館の経済月報に「イスラエルのイノベーション・エコシステムを世界に広める非営利団体 Startup Nation Centralが…イスラエルの防衛技術セクターは、防空、国土安全保障、航空、デュアルユースアプリケーション、宇宙技術などの重要な課題に取り組む160以上の企業を誇っている」というレポートがある。ここでの160社以上は軍事企業も民生企業もデュアルユースもふくんでいて、それぞれの企業(技術)が関連したり、くみあわせられたりする。愛知県が民生企業にかぎる意図であっても軍との関わ

りをもつ企業が入る可能性が高い。愛知県は「(SNCと) マッチングしたスタートアップと実証実験などの協業の実現に向け、ビジネスプランのフラッシュアップやスタートアップとのコミュニケーションおよび秘密保持契約の締結」などのサポートをするとしている。日本企業にも秘密保持が課せられることになる。イスラエル企業と手をむすぶことでイスラエルの軍事企業をささえるとともに日本社会の監視社会化、軍事体制化が進むかもしれない。

イスラエル企業は軍事的な文化をもっていると考えられる。それは占領容認や民族差別容認など、世界あるいは日本の法や常識、倫理とは違うと思われる。交流によりイスラエルの軍事優先の企業文化の枠内に愛知県がはいりこむことがないように、イスラエル企業が軍と関係あるかないかどうかの厳密なチェックが必要です。

イスラエルはガザ攻撃にあたっては、ラベンダーというAIで暗殺対象を決め、追跡システム・where's Daddy? (パパはどこ?) で追跡し、対象人物が帰宅したら家族ともども殺害する、ということをしてきたとされています。そのさいにはイスラエル企業Corsightの顔認識技術に依存しているということです。またブルーウルフという顔認証システムを導入しており、スマートフォンでパレスチナ人の顔を撮影するとアプリがデータベースとの照合をおこない、対象の人物を逮捕するべきかを通知するという事もされている、といえます。兵士はできるだけ多くのパレスチナ人の写真を撮るということです。また顔認識カメラは街頭設置されており、パレスチナ人のプライバシーという基本的人権がないがしろにされている。ここでは民生用技術と軍事技術がシームレスにつながっている。監視カメラからドローン・航空機までつながっている。パレスチナ人のプライバシーを侵して監視し、はては暗殺、無差別爆撃につながっていることになる。



政府防衛省は国家防衛戦略でドローンの導入を決め、27年度までの導入をめざしている。攻撃用には99億円を投じて7機の候補機をえらんだが、5機がイスラエル製であった。

これこそ明らかなジェノサイドへの加担である。選定をめぐってイスラエル製の小型攻撃機が1円で落札されていた

スペインやコロンビアはイスラエルとの武器禁輸をおこなっているし、ドイツも3月以降、兵器の輸出認可を停止している。カナダも1月8日以降イスラエルへの武器輸出を停止している。

イスラエルのジェノサイドに加担するな!

イスラエルの企業NSO Groupの開発したスパイウェア、ペガサスは端末のあらゆるデータを収集できるという。開発したNSO Groupは犯罪やテロ対策のもので、主権国家や情報機関にのみ販売している、としている。複数の政府に販売したことが明らかにされています。イスラエルのセキュリティ企業にとってはプライバシーや基本的人権などの考えはないに等しい。世界の動きに逆行しています。(日本の動きには逆行していないかも)

※ガザ緊急アクションでは、愛知県などに「愛知県による愛知県内企業とイスラエル企業との連携推進事業中止をもとめる共同要請書」を提出します。この要請に賛同していただける団体は、以下のアドレスに9月22日までにご連絡ください。要請内容は、左記のblogでご確認ください。
ガザ緊急アクションなごや
email: husen@jca.apc.org



※ガザ緊急アクションなごやの今後の行動は blog または以下の SNS でご確認ください。

X(旧 twitter)

facebook

Instagram



大分からのメッセージ

池田年宏

大分敷戸ミサイル弾薬庫問題を考える市民の会
運営委員

およそ民主主義に反する閣議決定という手段により、集团的自衛権の行使が容認され、安保三文書のもと、軍拡がなりふり構わず進められています。さらに、明らかに憲法の平和主義に背く武器の製造や輸出に舵を切りました。何のための軍拡なのか、誰を守るための「安全保障」なのか、何ら明らかにされないまま、私たちは戦争に駆り出されようとしています。防衛省は新年度予算の概算要求で8兆円を超える防衛費を計上するとのこと。反戦平和運動は新しい局面を迎えているようです。

東アジアの国々は、海を隔てる隣国です。日本はその隣国にミサイルという矛を向けようとしています。同時に、盾よろしく「基地の強靱化」や「継戦能力の向上」が日本全土で行われています。煽りを受けている九州大分の現状を、お知らせします。

憲法を踏みにじり繰り返される軍事訓練

1945年、アメリカは投下した二発の原子爆弾で、その年の末までに即死を含め25万人の市民を殺しました。ジェノサイドです。主要都市や各地への空襲も行われました。自国の兵士も300万人が命を落としました。被害の側面だけではありません。日本は3千万人ともいわれるアジアの人々の命を奪い、数々の凄惨極まりない加害行為も行いました。私たちは再び加害者にも被害者にもなりたくありません。戦前・戦中、軍国教育を受け、戦場で心を病み、家族を失い、生活を奪われた市民は、戦争を明確に否定した日本国憲法を心から歓迎しましたが、今、その憲法は踏みにじられ、全国、特に九州大分は戦争準備の中心的な役割を担わされようとしています。

自衛隊は以前のような専守防衛のための組織ではなく、米国の先兵としての攻撃型軍隊となっています。先月、陸上自衛隊と米軍による共同訓練「レゾリュート・ドラゴン24」が過去最大規模で行われました。米日合わせて約9千人、その内、実に4千人が大分県にある陸上自衛隊日出生台演習場に展開する訓練でした。オスプレイ10機の飛行訓練も含まれていました。同訓練で、前回は大分と沖縄・鹿児島を結ぶ輸送訓

練が行われ、今回は湯布院駐屯地に配備された九州沖縄を統括する第2特科団の指示により、九州沖縄のミサイル連隊が発射操作をするというものでした。国は「中国の力による現状変更は認めない」などと言いますが、地域住民を巻き込みながら中国を威嚇し、「力」を誇示しているのは他ならぬ米日両国です。

軍民分離原則を無視し住宅地に弾薬庫増設

陸上自衛隊大分分屯地（通称敷戸弾薬庫）で、長射程ミサイル保管用の大型弾薬庫9棟の建設が始まりました。報道によると、保管されるのは三菱重工が生産する12式対艦誘導弾やその能力向上型であるとのこと。ここは周辺に大分大学や小中学校、保育園、幼稚園、病院、介護施設、商業施設などがあり、周囲3㎞に4万人が生活する住宅密集地です。JR大分駅、大分県庁や市役所までわずか6㎞、半径10㎞の範囲には大分市の大部分が入ります。

戦争の際の民間人被害を避けるため、国際人道法は弾薬庫などの軍事目標を人口密集地やその周辺に設けないようにする軍民分離を締約国に求めています。しかし、防衛省は住民の安全などそっちのけで、「攻撃対象になるかどうかは有事になってからでなければわからない」と、この趣旨に逆行する説明を続けています。



内閣府重要土地規制法注視区域地図に書き込み
(内側が弾薬庫、外側が時規制法に基づく注視区域)

防衛省が依拠する火薬類取締法は、火薬貯蔵量40㌧の場合、保安距離を550㍍以上と定めています。敷戸弾薬庫の場合、すでにTNT火薬換算で1000㌧の火薬が33棟に保管されていることがわかっています。防衛省は、「火薬の総量ではなく、1棟ごとに保安距離を算定する」としていますが、そのような説明で納得できるものではありません。加えて、2020年

の「保安距離調査」によると、大分を含め全国各地の多くの弾薬庫施設で保安距離不足が明らかになっています。保管されるのは産業用火薬ではなく、弾薬です。はるかに威力の大きなものです。安全であるなどとは到底思えません。この上ミサイル弾薬庫九棟もの増設など受け入れられるものではありません。

さらに、防衛装備庁による通達では、「爆薬等が爆発している場合には、自衛隊員や消防隊員であっても600メートル以内に近づいてはならない」としています。しかし、その範囲にはすでに多くの住民が生活しています。また、「火砲弾薬、ロケット及び誘導弾に関する自衛隊教範」では、「異常発生時、誘導弾が火災に遭遇した場合には、水をかけて冷却する。直接火災に包まれた場合には、1キロ以上の距離または遮蔽物のかけ等に非難する（弾頭が火災に包まれてから、発火、爆発等の反応が起こるまでの時間は、約2分間）。」となっています。2分間で1キロもの避難をすると、100秒を12秒で移動しなければなりません。住民の安全を守るのは、ミサイルではなく、軍民分離・非武装です。



大分にとどまらない軍事体制づくり

政府は、琉球弧の島々に住む市民の避難先として、九州・山口各県への協力を要請しています。しかし、住民を守るとして進めている琉球弧の軍事要塞化・ミサイル配備と避難は相容れません。避難は戦場化と一体のものです。これは避難ではなく棄民ではないでしょうか。

全国で130カ所もの弾薬庫新增設計画があります。また、既存の施設を含め弾薬庫建設やミサイル部隊他新たな部隊に関しては、宮崎陸自えびの駐屯地の弾薬庫増設、鹿児島さつま町の弾薬庫建設を伴う自衛隊誘致問題、長崎佐世保や大分玖珠駐屯地の水陸機動部隊、長崎対馬駐屯地での電子戦部隊配備、熊本健軍駐屯地の対艦ミサイル連隊、福岡の空自築城基地での滑走路延長と米軍使用の日常化、宮崎

の空自新田原基地でのF35B飛行隊配備などがあります。さらに、民間施設の軍事使用についても、九州の長崎、福江、宮崎、北九州の各空港と博多港、近隣では、四国の高松、高知、須崎、宿毛の各港湾が平素から軍事に使用される「特定利用空港・港湾」に指定されています。佐賀では空港にオスプレイの配備が計画されており、隣接地にはあらたに大規模な陸自駐屯地の建設が行われています。大分空港の指定はなかったのですが、今年の自衛隊統合演習において軍用機の発着訓練が行われた経緯もあり、指定如何にかかわらず、軍事が優先されています。広島呉では、このほど防衛省が旧日鉄の広大な跡地を買いました。一大軍事拠点となるのではないかと危惧されます。

ミサイルや弾薬庫、それに発射装置がなければ戦争などできません。大分で弾薬庫建設や、九州・琉球弧の島々に展開するミサイル部隊に指令を送る第2特科団（湯布院駐屯地）はじめ戦争遂行部隊の動きに反対する運動は、つまり、戦争を止める運動そのものです。三菱重工による武器製造に対する運動とも連携していきたいと思います。

対話と友好、ネットワークづくり

憲法はもとより、今ある平和の資源を生かし、さらに意義あるものにしていくべきです。日中平和友好条約もあります。大分市は1979年に武漢市と平和友好都市となり、平和のための活動を積み重ねてきています。また、湯布院は各国からの観光客を迎える温泉地でもあります。戦争に加担する野蛮さは保養地にはふさわしくありません。

戦争とは人間同士の殺し合いです。ミサイルや弾薬庫は命を生かすものではなく、奪うものです。各地で進められる戦争体制づくりの情報を共有し、全国のつながりをつくっていききたいと思います。八月の沖縄に続き、九月には広島呉で、そして十二月には大分で、次々と集会・行動が計画されています。私たちの運動こそが、次の世代に残す平和資源となります。文化交流を行い、対話と友好を積み重ね、地域をつなぎ、世代をつなぎ、叡智をつなぐネットワークづくりをしていき、戦争を止めていこうではありませんか。

【プロフィール】いけだ・としひろ

大分県中津市在住 中学校教職員 大分数戸ミサイル弾薬庫問題を考える市民の会運営委員 憲法・教育基本法改悪に反対する市民連絡会おおい事務局長

再び防衛拠点化する

ヒロシマの基地群

新田秀樹

(ピースリンク広島・呉・岩国)

今年3月、防衛省は広島県呉市で昨年操業を停止した日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区の跡地約130haの土地(東京ドーム約27個分)を「多機能な複合的防衛拠点」整備のため一括購入する意向を県と市に提示した。「呉は米軍岩国基地や陸上自衛隊13旅団や佐世保などにも近く、非常に重要な場所にある」と説明している。西日本(あるいは全国)から武器や弾薬などの兵站拠点にするということだ。



旧日鉄跡地を上空から撮影、写真上が自衛隊棧橋、JMU(民間)ドッグ、呉地方総監部

呉市はかつて旧海軍呉鎮守府の置かれた侵略拠点であった。1889年の開庁前はのどかな農漁村であったが、のちに作られた海軍工廠(兵器工場)とともに、軍事都市として発展を遂げた。呉海軍工廠では戦艦「大和」を含め多くの軍艦、潜水艦や弾薬などが製造され、少し離れた零戦などを製造していた広島海軍工廠と共に東洋最大ともいわれた。1945年4月からは度重なる空爆を受け、街は焼き尽くされ、沖合には撃沈され身動きが取れなくなった軍艦が横たわっていた。海軍工廠で働く労働者などで一時は40万人を超えた人口は、敗戦後の海軍解体と共に職を失い、半数以下に落ち込んで街は一変した。

この呉市で戦後復興を支えたのは1950年6月28日施行の旧軍港市転換法(軍転法)でもあった。軍転法は旧海軍鎮守府の置かれた4市のみに適用される法律で軍の街から平和産業港湾都市へと変わろうという趣旨の法律です。憲法95条の規定に基

づき住民投票が行われ、約82%の有権者が投票し約96%が賛成という、圧倒的な市民が賛同した。

しかし、戦後、海軍解体後に発足した海上保安庁掃海部、軍転法施行の3日前の朝鮮戦争勃発後には保安隊を経て、1954年の海上自衛隊呉地方隊発足と共にその理念は活かされず、現在国内最大級の海上自衛隊基地を抱える街になっている。

さらに軍事拠点化は進んでいる。1991年、湾岸戦争後の機雷除去の名目で掃海艇が呉基地から自衛隊の初の海外派兵が始まった。翌年はPKOカンボジア派兵のための輸送艦派遣、2001年、当時の小泉政権によって、戦地のペルシャ湾へ米軍などへの燃料などの補給のため補給艦が派遣され、2009年から現在までソマリア沖海賊対処という名目で護衛艦が海外で活動を行っている。

海外派兵が増す中で艦船数は大きく変わらないが、艦船の大型化が進んでいる。海上自衛隊呉基地は現在、国内最大の潜水艦基地でもあり12隻が配備され、護衛艦、補給艦、音響測定艦や宮古島や石垣島への弾薬輸送を担った大型輸送艦(揚陸艦)3隻など40隻余り配備されている。空母に改修された護衛艦「かが」も呉基地の所属であり、多用途かつ、最大の海上自衛隊基地である。とりわけ「かが」は岩国基地の米海兵隊やこれから新田原基地(宮崎県)に配備予定の短距離離陸と垂直着陸可能なF35Bを搭載可能な空母として運用され、事実上の揚陸艦である大型輸送艦は上陸舟艇LCACをそれぞれ2隻搭載し、日米共同演習などでは米海兵隊の揚陸作戦などの中心的な存在になっている。

もともと呉市では旧軍港市転換法に基づいて旧海軍施設は自治体に無償譲渡あるいは貸与で公園、学校などの公共施設、または民間企業への有償譲渡で生まれ変わっていった。旧海軍工廠の大部分は民間施設へと生まれ変わった。その一つが現在の日鉄跡地でもあり、海軍の弾薬を作っていた工場跡地は製鉄所へと変わり、軍艦を作っていたドッグは民間の造船所へと戦後の呉の発展に貢献した。

しかし、自衛隊発足と共に鎮守府のあった旧海軍の中心部分は自衛隊基地へと変わっていった。呉市行政はいまだに軍施設として残っている米陸軍弾薬庫の返還を求めながら、自衛隊施設は日本の平和に貢献しているとして容認している。それどころか、自衛

隊との共存共栄を進め積極的に歓迎しているのが実情である。

2015 年、戦争法（安保関連法）が強行採決され、戦争ができる国づくりが進んでいる。集团的自衛権行使、秘密保護法や土地規制法、そして安保三文書改訂の過程で自衛隊が大きく変わっている。本当に呉市の言う平和に貢献している組織なのか。膨大な防衛費を使い、琉球弧の島々を中心に米軍を中心にした共同演習を繰り返し、沖縄を戦場にしたい戦闘訓練までしている現状でどうなのか。今年度自衛隊統合指令部が市ヶ谷に創設され、呉には自衛隊海上輸送群が新設される。このことと日鉄跡地問題は無縁ではないと思われる。具体的なことはいまだによくわからないが 10 隻の輸送艇を配備するというが、横浜にある米軍ノースドックのような役割を担うことになるのだろうか。順次拡大されるのであろうが、土地や桟橋といった問題も起きてくる。

また、広島県内に 3 か所の弾薬庫をもつ米陸軍第 83 兵器大隊の司令部は呉市の海上自衛隊桟橋に隣接した場所にあり、陸軍ではアジア最大の 75000t の弾薬が保管され、通常呉市の広港から横浜ノースドックへと運ばれている。報道によると、この司令部の移設にすでに合意しているという。呉市市営中央桟橋向かいの自衛隊の土地と交換するというものだ。自衛隊にとっては現在の桟橋も拡大され、願ってもないことだろう。

25 年度概算要求では日鉄跡地調査費として 5 億円を要求している。巨大な日鉄の設備解体、土壌調査などで数年はかかると思われる。防衛装備の生産拠点、弾薬庫を整備するとしているが、南西諸島有事を想定した兵器、弾薬や食料などの集積拠点として整備する計画だろう。

これに連動して、陸自第 13 旅団の強化など、西日本全体の基地強化にもつながっていく。かつてのアジア侵略拠点の呉を後方支援基地として、再び軍事拠点にさせてはならない。9 月 21 日～22 日、西日本を中心に軍拡が進む各地からつどい、「西日本連帯交流会」を開催する。各地で闘う仲間と連帯してまずは交流を深めたい。



左が「かが」、右が「おおすみ」型揚陸艦、奥には弾薬庫のある大麗女島（おおうめじま）、ここにも新弾薬庫計画がある

海上自衛隊呉地方総監部に配備されている主な艦船（排水量は総トン数、全長）

護衛艦（DDH、ヘリ空母）「かが」（26000t、248m）

護衛艦（DD）「いなづま」「さみだれ」「さざなみ」（6200t前後、151m）「うみぎり」（4950t）

護衛艦（DE）「あぶくま」「とね」（2900t）

→多機能護衛艦（FFM）「もがみ型」（5500t）ステルス機能を持つ最新型に変更予定がある

おやしお型潜水艦 3 隻（3500t、82m）、そうりゅう型潜水艦 8 隻（4200t、84m）

たいげい型潜水艦 1 隻（4300t、84m）・・最新 2023 年配備

練習潜水艦（おやしお型）2 隻・・練習艦は呉基地だけの配備（第一練習潜水隊）

潜水艦救難艦「ちはや」（6900t、129m）・・23 年 4 月、宮古島沖ヘリ墜落で捜索活動参加

掃海母艦「ぶんご」（6900t、141m）・・機雷掃海と敷設の能力を持つ

掃海艇「みやじま」「えたじま」（590～780 トン）・・「えたじま」も宮古沖捜索参加

輸送艦（大型揚陸艦）「おおすみ」「くにさき」「しもきた」（13000t、178m）

エアクッション艇（LCAC、上陸舟艇）6 隻（180t）・・「おおすみ」型揚陸艦に搭載される

補給艦「とわだ」（12100t、167m）・・対テロ特措法で燃料補給のため 2001 年から 7 回の派兵

音響測定艦「はりま」「ひびき」「あき」（3800t）・・他国潜水艦探査が任務、実態は不明

練習艦（護衛艦）「はたかぜ」「しまかぜ」（5900t）・・能力的には事実上の護衛艦の同様の装備

※油槽船（YOT）2 隻（3500t）・・呉警備隊所属の初的大型油槽船、南西諸島有事を想定してか

「死の商人国家」へ進むニッポンと

三菱重工業

山本みはぎ

殺傷武器輸出解禁の動き

昨年 6 月に、軍需産業の設備の増強に税金を投入し、武器輸出の促進や国有化も視野に入れた軍需産業強化法が立憲民主党も賛成して成立しました。また、外務省は、「同志国」に武器を無償で供与する「政府安全保障能力強化支援」(OSA)を創設し、ODA(政府開発援助)の非軍事原則から逸脱し、軍事化に大きく舵を切り、武器の開発、取引の促進がされました。

2023 年 12 月には、2022 年 12 月に閣議決定された国家安全保障戦略や与党ワーキングチームで合意された政府への提言を踏まえ、防衛装備移転三原則(閣議決定)・運用指針(国家安全保障会議決定)の見直しが行われ、これまで曲がりなりにも禁止されていた殺傷武器の輸出に大きく舵を切りました。

見直しの内容は、①海外企業から技術導入し、国内で製造する「ライセンス生産」された装備品のアメリカ以外への輸出の解禁、②安全保障で協力関係にある国に対して戦闘機のエンジンなど部品の輸出の解禁、③輸出可能な 5 類型(救難、輸送、警戒、監視、掃海)に殺傷武器の搭載が可能に、④被侵略国への装備品の輸出解禁、⑤国際共同開発の武器の部品や技術の輸出解禁(完成品は継続審議)というものです。ライセンス生産品は、「F15 戦闘機」、「CH47 輸送ヘリコプター」、地上配備型の迎撃ミサイル「PAC3」など、8 か国 79 品目になり、これによって PAC3 をライセンスもとであるアメリカへの輸出を決めました。

武器輸出に関しては、例外的に緩和されてはきましたが、それでも憲法の平和主義を具現化する手段として、殺傷能力のある武器輸出は禁止されてきました。国会での論議が必須であるはずですが、自民・公明の与党で構成するわずか 12 名のワーキングチームで、しかも密室での協議が進み、国会審議を経ることなく、77%にものぼる輸出反対(共同通信調査)の民意も無視して進められました。

2024 年 3 月には、先送りされていたイタリア(レオナルド)・イギリス(BAE システムズ)と共同開発する次期戦闘機の輸出解禁を閣議決定し、国家安全保障会議(NSC)で武器輸出ルールを定めた「防衛装

備移転三原則」の運用指針を改定して輸出に踏み切りました。公明党から歯止めとして、①輸出対象は次期戦闘機に限定②輸出先は、国連憲章の目的に適合する使用を義務付けた協定の締結相手に限る③現に戦闘が行われている国を除外などが示されましたが、何の歯止めにもなりません。指針には、「個別のプロジェクトごとに運用指針に明記していく」と記され、輸出対象となる武器は今後増える可能性もあり、小野寺安全保障調査会会長は「新しい案件は次々に追記していけば良いだけで何の制約もない」とあからさまに明言しています。実質的に武器輸出の全面解禁に踏み切ったと言っても過言ではありません。

軍需産業支援法で、軍需産業にお墨付きを与え、100 億円以上の予算を付け防衛装備庁が進める「安全保障技術研究推進制度」によって学問分野でも軍事研究に取り込もうとしている中で、日本はアメリカのように軍産学複合体で「戦争をする国」に変質しつつあります。このことは軍拡競争に拍車をかけ、周辺諸国との緊張を高め、明文改憲を待たず、憲法の空洞化が一層すすむことになります。

三菱重工と武器生産と取引

県営名古屋空港に隣接する、名古屋航空宇宙システム製作所(三菱重工小牧南工場)では、アメリカのロッキードマーチンと共同開発した F2 戦闘機、ボーイング社が開発した F15 戦闘機や F4 戦闘機などの生産をしています。

今回、輸出が決まったイタリア・イギリスと共同開発する F2 の後継機は、2020 年 10 月に三菱重工を開発主体に契約を結び機体を三菱が担当し、三菱電機が電子機器、IHI がエンジンを担当するなど複数の企業が関係しています。2022 年、イギリスとイタリアで進行していた戦闘機「ユーロファイター」の後継機の「次期戦闘機テンペスト」開発計画と統合し、3 カ国の共同開発を発表しました。2023 年 12 月、日英伊政府は GCAP の管理等行う国際機関として、GIGO(グローバル戦闘航空プログラム政府間機関)設立の条約に署名、2030 年には初号機を製造し、

日本の防衛力整備計画に沿った三菱重工の取り組み	
スタンダード・オフ防衛能力	・12SSM(12式地对艦誘導弾)能力向上など、次期戦闘機
統合防空ミサイル防衛能力	・PAC3(MSE<ミサイル部分強化型>ミサイル)量産など
無人アセット防衛能力	・陸海空無人機 ・次期戦闘機連携
領域横断作戦能力	・サイバー防衛 ・防衛宇宙事業
機動展開能力	・次期戦闘機、水陸両用車
指揮統制機能	・スタンダード・オフ作戦計画 ・持続性・強靱(きょうじん)性 ・装備品の可動率向上

2035 年には配備を開始するとしています。

イギリスの、ユーロファイターはサウジアラビアに輸出され、2015 年からのイエメン内戦へ軍事介入し無差別空爆によって多数の民間人を殺傷しています。この経験からも、共同開発された戦闘機が、輸出されれば他国の戦争や紛争で使用され多くの人たちを殺すことになります。

また、三菱重工小牧南工場では、アメリカのロッキードマーチン社製のステルス戦闘機 F35 の組み立てが行われています。自衛隊は 147 機の導入を決め、このうち空軍使用の A 型と、短距離離陸や垂直着陸が可能な B 型があり、F35B は、海上自衛隊の空母「いずも」を改修して搭載するとしています。航空自衛隊三沢基地や宮崎の新田原基地、石川県の小松基地などに配備が予定されています。度重なる事故もおこし、購入費も当初の 96 億円から 235 億円と 2.5 倍になるというでたらめな契約でアメリカからの爆買いの象徴的なものです。

名古屋誘導推進システム製作所（三菱北工場）は、アメリカのロッキードマーチン社が開発した、地対空誘導弾システムペトリオット（PAC3）のライセンス生産などミサイルの製造を行っている工場です。2020 年に閣議で「新たなミサイル防衛システムの整備等及びスタンド・オフ防衛能力の強化」を決定し、2022 年の安保 3 文書で、敵基地攻撃能力が可能な 12 式地対艦誘導弾能力向上型（地上発射型・艦艇発射型・航空機発射型）や、射程が 2000 キロ～3000 キロにも及ぶ島嶼防衛用高速滑空弾、極超音速誘導弾などの開発・試作を進めています。

今年 7 月 13 日の読売新聞によれば、「射程 1000 キロを超える改良型地対艦ミサイル（12 式地対艦ミサイル）と、開発中の島嶼防衛用高速滑空弾を 2026 年度にも陸上自衛隊西部方面隊の「第 2 特科団」（大分県由布市の湯布院駐屯地）に配備する方向で調整」とあり、いよいよ来年度には九州・南西諸島への自衛隊ミサイル基地に三菱重工小牧北工場で作られたミサイルが配備されることになります。

また、前述のようにライセンス生産をされた PAC3 のアメリカへの輸出も決め、6 月 28 日に行われた、日米の「2プラス2」で、契約金額約 30 億円で売却契約を締結しました。

「死の商人」として肥え太る三菱重工

三菱重工は、軍事費の倍増を受けて軍事部門は急

拡大をしています。5000 億円前後で推移していた業績は、2023 年度の受注高は前年比 3 倍以上の 1 兆 8731 億円、売上高は 1 兆円規模に膨れあがっています。人員は現行の 6000 人から 3 割増加させるとしており、その中で、約 1 兆円規模の予算を投じて取り組んで頓挫した「小型ジェット旅客機「三菱スペースジェット（MSJ）」に携わった技術者が転籍をしています。民需から軍需へと簡単に転換できるという証です。余談ですが、この計画には愛知県も用地取得や研究開発援助など県費 100 億円余りを投資しています。まわりまわって、県費が軍需に使われているということです。



戦争準備を止めよう！

4 月に訪米した岸田首相は、アメリカの議会で「アメリカと共にある」と演説し日米同盟の一体化を一層進めると宣言しました。今年 4 月に自衛隊の陸海空部隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」新設のために自衛隊法が改正されたのに合わせ、「統合軍司令部」として在日米軍の再編を行うとしています。このほか、①ミサイルの共同生産②米軍艦船・航空機の日本での補修・整備③サプライチェーン（供給網）の強化のために「日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議（DICAS）」を決定しました。自衛隊と米軍との一体化がより一層すすみます。

そして、防衛省は、2025 年度の軍事費 8 兆 5389 億円の概算要求を決定しました。金額を示さない「事項要求」も追加されることから総額はさらに膨らむことになります。「12 式地対艦誘導弾能力向上型」の艦艇発射型の取得に 170 億円、「極超音速誘導弾」の生産・量産準備に 2569 億円、攻撃型ドローンに 30 億円（パレスチナにジェノサイドを継続中のイスラエルの軍需産業からも！）などです。

戦争準備に向けて、数え上げればきりがなほどの事態が進んでいます。私たちに最低限出来ることは、足元で軍事化に反対の運動を継続していくこと、そして各地・全国でこの流れを止めるために日々努力をしている人たちとつながることだと思います。つながっていきましょう。

辺野古新基地建設の工事中止を！

=安和栈橋での事故について=

山下律子

「安和で警備員と女性がダンプに轢かれた！」沖縄滞在を終え帰宅の途に就いていた6月28日のこと、スマホにただならぬメールが入った。

辺野古の埋め立て土砂は船路で運ぶことになっているので、ダンプは安和鉱山から採取した土砂を安和栈橋と塩川港に運んでくる。辺野古への土砂搬入を止めようと、安和栈橋での抗議行動は、栈橋の出入り口前の歩道をゆっくり歩く方法(牛歩)で行われている。この行動がとられてから5年半になるが、今まで事故は起きていない。それなのに一体何があったのだろう？事故の詳細を知るために、すぐさまスマホでニュースを漁った。それによると、土砂を積み込み終えた空ダンプが国道に出ようとしたときに、車道に飛び出してダンプに抗議をしようとした者と、それを止めようとした警備員とがダンプに轢かれ、警備員は即死、抗議者は足を骨折と書かれていた。警備員即死！との情報に胸を痛めるとともに、骨折した抗議者の具合はどうだろう？と心配になった。さらに、抗議者の落ち度で警備員が死亡との報道に、抗議行動の行く末を案じた。

しかし報道と事実は全く違っていった。この事故後の7月6日、オール沖縄は、弁護士3名、事故の目撃者2名、いつも安和栈橋で抗議活動を続けているメンバー10数名で、事故の経緯や確認、調査を行った。その結果、二人が轢かれた場所は、歩道に設置された車両乗入部で、車道ではなく歩道であり、車道に出て抗議をしたというような事実はないことが確認された。安和栈橋出口では、警備会社・事業者・抗議者の間で、「抗議者が、車両乗入部の歩道を歩き終わったらダンプを1台出す」という暗黙のルールができていて、



これまで事故は起こっていない。しかし今年2月頃から工事の元受け業者が変わり、これまでのルールを守らず連続して2台を

出す誘導(2台出し)や、抗議者が歩道を渡り終えていないうちにダンプを出すなど危険な状態が発生するようになった。この



時も2台出しが行われ、2台目のダンプが急いで左車線に入ろうとして急ハンドルを切ったため、車両乗入部(歩道)の左隅に立っていた二人を巻き込み車道まで引きずったことが判明。決して抗議者が車道に飛び出したのではない。

事故当日の夜、辺野古の仲間から連絡があり、事故に遭ったのはOさんで、ニュースには骨折とだけ書かれていたが、血液の3分の2が内出血していて重体とのことだった。

事故から1か月後の7月29日に安和栈橋で「作業再開は許さない!辺野古基地建設中止!」を求める集会が開かれた。オール沖縄の稲嶺進共同代表も駆け付け、県内各地から100人ほどが参加した。事故の詳しい経過報告のあと、北上田さんから「防衛局は工事を再開するに当たっては、事故原因や再発防止策について県に十分な説明をしなければならない。防衛局に毅然として対応するよう県に求めている。重傷を負った被害者が加害者であるかのようなデマ宣伝が広められている。事故の原因は、辺野古新基地建設事業を急ぐために安全管理を怠り、土砂搬送ダンプの回転を速めようとした防衛局と受注業者にある。反対運動への誹謗中傷を許さず真相を訴えていこう」との話があった。オール沖縄からマスコミ向けに配布された資料には「私たちの抗議行動は、辺野古新基地建設反対という民意に基づく行動であり、基本的人権としての市民の表現の自由である。今回負傷した市民を含め、現場で抗議運動に参加している市民には、非難されるべき事情は全くない。私たちはこれからも、県民の民意と憲法に従い、安全に配慮しながら、現場での抗議運動を継続する。」と掲載されていた。

新聞報道等によると、8月22日防衛局は安和栈橋からの搬出入を再開。出入口とも車両乗入部には警備員がネットフェンスを持って立ち多くの機動隊員が動員され、抗議する市民を排除。ダンプが出入りする間歩道を閉鎖。市民が歩道を通行する権利を奪った。

あいち総がかり行動

「自衛隊の人権問題」

戦争する国に向けて変質する自衛隊

佐藤博文弁護士講演報告

報告 八木巖

8月24日あいち総がかり行動が、自衛隊の人権問題に取り組む佐藤博文弁護士の講演を行いました。講演会に参加しましたので講演内容について報告をします。佐藤弁護士は実際いくつかの裁判を手がけられていて自衛隊の内部について詳しい方です。

お話は今日の自衛隊の現在地確認からはじまりました。国際法上も軍と言え。しかし、自衛隊は軍隊



ではない、というのが政府のこれまでの姿勢であり、これが今日大きな矛盾になっている。人員的にも戦力的にも大きなものになっているのに「可視化」されていない。自衛隊の本任務は防衛出動なのに若い人たちは災害派遣の姿しかみていなくてそこにあこがれたりするが、実態は違う。

セクハラをうったえた五ノ井さんもそこにあこがれて入隊したということです。セクハラを受けたあと、五ノ井さんがネット上で集めたアンケートによるとそのセクハラの実態はすさまじいことがわかる。ほぼ犯罪レベルである。しかし、隠蔽体質があり、上官、先輩には逆らえない体質がある。五ノ井さんの例も不起訴になった。その背景には命をかけるという「賭命義務」があり、敵を「せん滅」するという「役割」がある。これが暴力性の背景。新入隊員は「遺書」を書かされ、それをロッカーに貼り出すという。ここでは「国のため」という国家主義と「個人尊重主義」（13条）との相克がある。自衛隊の「教育」にあたった教官が旧軍の関係者があたっていたことも人権無視の背景にある。

自衛官の日常は上官、先輩への服従である。訓練は「せん滅」を意識したもので、命の危険さともなう。これまでけがをした兵士の救護の体制がなかった。

自衛隊は「専守防衛」の組織であるためけがをすれば病院へととなっているため。救護の体制をつくるためには9条を変え、医師法を変えなければならない。

現在、戦争ができる国作りのなかで戦争できる「兵士」作りの突貫工事がすすめられている。

ドイツにおいては軍事オンブズマンの存在があり外からの目もあるし、労働組合もあり、「人権」にも配慮される、という。

※当日の資料から抜粋

ドイツ憲法 立憲主義による統制下での再軍備・軍事オンブズマン制度・団結権の保障・兵士の抗命権

- ・ 兵員法第6条（兵士の市民権）「兵士はすべての他の市民と同等の権利を有する」
- ・ 同第11条（服従）（1）兵士は上官に従わなければならない。（中略）ただし、命令が人間の尊厳を侵し、勤務目的のために与えられたものでない場合には、それに従わなくても不服従とはならない。
- （2）命令はそれによって犯罪が行なわれるであろう場合は、兵士は命令に従ってはならない。
- ・ 国会直属の軍事オンブズマン
- ・ ドイツ連邦軍協会（現役および退役将兵とその家族ならびに遺族で構成される労働組合）

お話を聞いていて9条2項と13条をどのように整合させるか、自衛官の人権を自衛隊の戦争できる兵士作りのなかでいかに守っていくかということが大事と感じました。

佐藤博文弁護士プロフィール

北海道合同法律事務所所属。自衛官の人権弁護士 全国ネットワーク代表。自衛隊イラク派遣差止訴訟（札幌地裁）、空自現職女性自衛官セクハラ訴訟（同）、陸自格闘訓練死訴訟（命の零訴訟・同）、現職自衛官の母が原告の自衛隊南スーダン PKO 派遣差止訴訟（同）、自衛隊情報保全隊国民監視差止訴訟（仙台地・高裁）、防大いじめ裁判（福岡地裁、横浜地裁）、18 歳名簿の自衛隊提供違憲訴訟（奈良地裁）など自衛隊に対する訴訟を多数取り組む。

Youtubeに動画があります。

戦争する国に向けて変質する自衛隊 佐藤弁護士
<https://www.youtube.com/watch?v=B3UgTyEcbOQ>

2024 年度会計報告 (2024・4・1～2024・8・31)

一般会計

収入		支出	
会費	85000	印刷費	61597
カンパ	91952	紙類	2625
入場料	23200	郵送費	37380
書籍・物販		会場使用料	6800
		他団体賛同費	15000
		備品・諸経費	13300
		電話	3739
		講師謝礼	60000
		ZOOM	20100
		JCA	15452
計	200152	計	235993

2024 年度事務所会計 (4 月～8 月)

収入	
前年度繰越	82546
カンパ	15000
計	97546
支出	
事務所費	60000
計	60000
残高	37546

差益 —35841
 前年度繰越(2023年3月末)
 193655
 累計残高 157814

会費 26 名、カンパ 11 名、事務所カンパ 3 名の方々にご支援、ご協力をいただきました。

ありがとうございました。

(WEV版につき個人名は略させていただきました。)

引き続き、ご支援・ご協力をお願いします。

〇編集後記

★5月30日に、2024年度の不戦ネットの総会を行いました。今年は、メンバーの入院や親の介護などで十分な準備ができず、バタバタと開催しました。記念講演は、中京大学教授の今野泰三さんに「日本とイスラエル、経済・軍事政治的関係の今」をテーマに講演をしていただきました。本来、議案書などの総会報告を載せないといけません。今回は以下、不戦ネットのHPに議案書を載せましたのでご覧ください。

<https://www.jca.apc.org/~husen/index.htm>

★今号は、呉と大分から原稿を寄せていただきました。琉球弧の島々だけでなく、九州各地や西日本で急速に広がる「戦争準備態勢」に全国で繋がり、NOの声をあげていこうと、8月10日に沖縄で全国交流会が開催されました。呉の「多機能な複合的防衛拠点」という兵站基地建設、大分敷戸や京都の祝園の大型弾薬庫建設、琉球弧の島々のミサイル配備と、そのミサイルを製造する愛知は深く関わっています。全国連帯集会の動画が公開されていますのでご覧ください。<https://nomore-okinawasen.org/27726/>

★自民党の総裁選、立憲民主党の代表選のあと、総選挙も近いと囁かれています。自民党の総裁には誰がなっても骨の髄まで腐れ切っている体質は変わりません。個別でも課題山積みですが、私たちの運動も体制の立て直しが求められていると思います。9.28集会へ結集を！(世の中なかなかうまくいかない鬱々とした気分だ～)